

主な記事

- 2面:春闘方針(素案)の要約
- 3面:春闘の統一要求(案)と行動指針
- 4面:関西、四国、九州の仲間が定期大会

全自交しんぶん

第1255号

12月20日

(有料制1079号)

2024年/令和6年

THE ZENJIKO
全自交しんぶん

発行=全国自動車交通労働組合連合会
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目7番9号
電話=03東京(3408)0875
FAX=03東京(3497)0107
zenjiko-roren@zenjiko.or.jp
発行責任者=野尻 雅人
原則毎月15日発行(月1回)
……購読料 1ヵ月 70円……

賃上げなき産業に未来なし

勝ち取れ!大幅賃上げ 急げ!価格転嫁

2025春闘へ

タクシー要求額は2万8千円



例のない月額2万8000円・8%の高い要求額を提案し、ハイヤーと自動車教習所でもそれぞれ高水準の要求額を掲げる方針です。

一見、非現実的にすら思える要求ですが、他産業の賃上げ状況(24春闘の連合の平均妥結額は5.1%)や、5年後に最低賃金を1500円に上げる政府方針を踏まえれば、これだけの賃金改善を果たさない限り、タクシーを魅力ある職場にすることはできません。ライドシェア問題にピリオドを打ち、大幅賃上げを実現するため、共に闘いましょう。

全自交労連は来年1月28日、東京の全日通霞が関ビルで第103回中央委員会を開き、2025春闘の方針案を審議します。中央委員会向け12月16日に開催された第1回中央執行委員会では、運賃改定や迎車料金の価格転嫁、ライドシェア問題にピリオドを打ち、大幅賃上げを実現するため、共に闘いましょう。

ライドシェア問題にピリオド 地域公共交通を守り抜こう

タクシー政策議連

新たに40議員

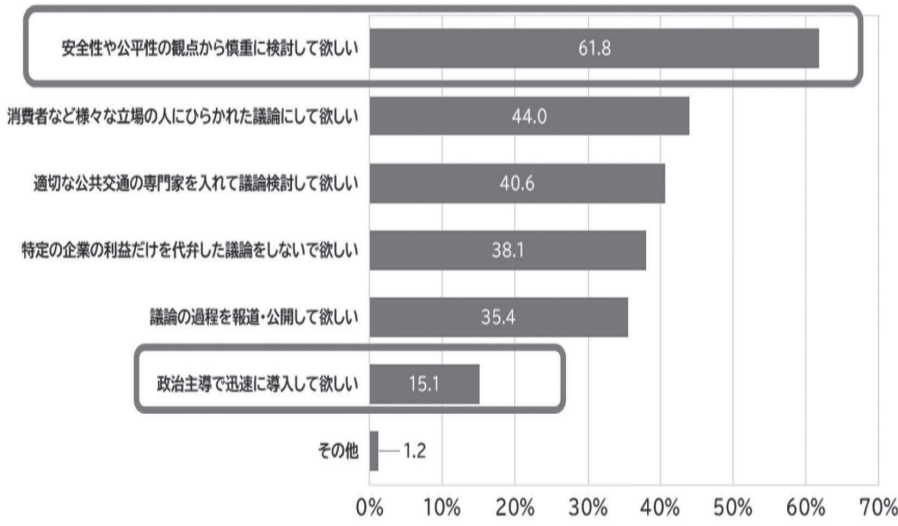
衆議院選挙での躍進によって、超党派のタクシー政策議員連盟(辻元清美会長)に、新たに40名の議員(衆議院36・参議院4)が加入しました。これにより、議連に加入する議員は衆院109名、参院45名の合計154名に拡大しており、ライドシェア新法阻

止に向けて、なにもものにも代えがたい力となります。

議連は12月4日に総会を開き、40名の加入を承認。新規加入議員の一覧や総会の様子は次号元日号でカラーにて詳細します。

元日号で詳報

Q.あなたはライドシェアサービスの法整備の議論はどのようにあるべきだと思いますか?(複数回答可、n=1053)



記者発表会には17社のメディアが参加。テレビ東京の「ワールドビジネスサテライト」でも放映されました



結果はすべて交運労協のホームページで公開されています。

調査の目的は、ライドシェアの推進派が作るでたらめなデータの拡散を許さず、タクシーユーザーの正確な意見を探ることにあり、月1回以上タクシーを使う首都圏の利用者1043人が回答。その結果、過半数の利用者はライドシェアに不安を感じて慎重な検討を求めている、タクシーへの満足度が87.8%に達することもわかりました。

交運労協

千人のタク利用者へRS意識調査

RS安心できぬ61.9%
タクシー満足度87.8%

陸・海・空の交通運輸・観光サービス産業で働く60万人の組織である交運労協は、「タクシーとライドシェアに関する1000名意識調査」を実施し、12月10日に東京の田町交通ビルで記者発表会を行いました。

調査の目的は、ライドシェア推進派が作るでたらめなデータの拡散を許さず、タクシーユーザーの正確な意見を探ることにあり、月1回以上タクシーを使う首都圏の利用者1043人が回答。その結果、過半数の利用者はライドシェアに不安を感じて慎重な検討を求めている、タクシーへの満足度が87.8%に達することもわかりました。

全自交労連は次の参議院選挙で
森屋たかし 参議院議員(私鉄総連組織内)
岸 まきこ 参議院議員(自治労組織内)
の推薦を決定しています

青ナンバー

2024年度補正予算案の審議において歴史的な出来事があった。立憲民主党は、能登半島地震の被災地復興のために予備費から1千億円の予算を積み増すことを求め修正案を提出していたが、与党がその案を呑み、国会で予算案が修正されたのだ。政府の予算案が国会で修正されたのは28年ぶりで、戦後わずか5例目、補正予算の修正としては戦後初だという。我々の投じた一票の力で復興に1千億の予算が追加されたのだ。また衆院の予算委員会では、立憲の安住淳委員長が「公正中立だ」と好意的な話題を呼んでいる。▽長い自民党一強時代に歪められてきたが、国会の場で予算の中身がきちんと審議されることや、議長や委員長が公正に議事を差配することは、本来は当たり前のことである。この健全な流れは、枝野幸男議員が会長を務める憲法審査会でも発揮されるだろう。▽自民と維新、国民は改憲による「緊急事態条項」の新設を主張してきたが、韓国の大統領が「戒厳令」で暴走したように、時の権力者に強過ぎる権限を与えることは民主主義の崩壊につながる。正常な国会審議を強く期待する。K・T

2025春闘方針《素案》

全ての職場で要求書の提出を！

「はじめに」春闘方針の概略

「組合の要求通りに賃上げしたら会社がつぶれるよ」。団体交渉の場で、私たちは「いったい何度の言葉で聞かされてきたのでしょうか。」「会社の経営も苦しい」という事情を理解し、いったい何十年安い賃金で我慢してきたのでしょうか。しかし、時代は変わりました。賃金も物価も上がらない時代はもはや過去となりません。

「組合の要求通りに賃上げしたら会社がつぶれるよ」。今度は、私たちが「組合の要求通りに賃上げできないければ会社がつぶれますよ」と声を大にして要求を叩きつけ、経営者は「どうすれば賃上げができるのか」を、真剣に切実に考えなければならぬ時代がきたのです。

全自交労連は長年にわたる、月間原資1万円の賃金改善をハイヤー・タクシーの春闘要求の柱とし、その

実現を目指してきましたが、2025春闘では賃金改善の要求を月額2万8000円・8%（運賃改定等による増収を反映分を含む）に引き上げることを提案します。

ほとんどの方は、「非現実的だ」「空想だ」と感じるに違いありません。しかし、この要求額は、産業を今後も持続させるために必要最低限の額ではないのです。

第50回衆院選では与野党がともに「最低賃金1500円以上」を公約に掲げ、あの自民党ですら「2020年代に加重平均1500円」と明記しました。単純計算なら、今後5年で約43%、毎年90円平均で最賃が上がることになり、労働時間が月200時間だとすれば、最低賃金だけで月に30万円。割増賃金を加えれば32〜33万円ほどの金額が、法令違反を犯さない最低レベルになる計算であり、当然、これを上回る賃金を実現しない限り、今の労働者をつなぎ止め、新しい労働者を職場に招き入れることはできません。

さらに、連合の春闘交渉水準は2022春闘の2.07%から、23春闘で3.58%、24春闘で5.1%へと跳ね上がり、24春闘では従業員99人以下の職場の平均でも9626円・3.98%の妥結金額を達成しました。

一方、ハイタク産業では、全自交の仲間の春闘交渉における奮闘や運賃改定効果によって近年は大幅な賃金改善が進んできたものの、いまだ全産業の平均賃金と比べれば、87万9500円の年収格

差が存在します。物価高の中で生活を守る賃金法違反にならない賃金、そして他産業の平均を上回る賃金を実現しない限り、ハイタク産業や自動車教習所産業に未来はありません。だからこそ私たちは2万8000円・8%の要求を2025春闘で掲げるのです。

とはいえ、多少の生産性向上や需要拡大でこれだけの賃金改善が果たせるはずもあり、23年度は90%に達しました。この通報に取り組みます。

また、不当な運転者負担や賃金カット、累進歩合、過度な割引制度を排除します。

反する経営者を許さず、職場の点検活動強化や行政機関への通報に取り組みます。

また、不当な運転者負担や賃金カット、累進歩合、過度な割引制度を排除します。

安全で清潔な職場環境を求めます。

65歳までの定年延長と少なくとも70歳までの安定的な雇用延長を求めます。

事業の休廃止を検討する際は労働組合との事前協議を求めます。

労働条件改善の要求

賃金の改善や不当解雇を減らし、ハイタク産業の労働関係法令違反率は3年連続で増加し、違反率は90%に達しました。この異常な状況であり、確信的に法令を無視する悪質な経営者、特に最低賃金法に違反の一端を強く求めます。

23年度は90%に達しました。この通報に取り組みます。

また、不当な運転者負担や賃金カット、累進歩合、過度な割引制度を排除します。

反する経営者を許さず、職場の点検活動強化や行政機関への通報に取り組みます。

また、不当な運転者負担や賃金カット、累進歩合、過度な割引制度を排除します。

そして、働きやすい職場を実現するために次の事項を要求します。

絶を求め、特にカスタマーハラスメントの防止対策と被害を受けた労働者への支援を求めます。

65歳までの定年延長と少なくとも70歳までの安定的な雇用延長を求めます。

事業の休廃止を検討する際は労働組合との事前協議を求めます。

タクシー要求額の根拠

タクシー乗務員の賃金 (2023年賃金構造基本統計調査)

◎全国平均 年間418万9500円
年額を12カ月で割れば、349,125円。1%は約3500円

最賃1500円の時代に

◎政府方針として「2020年代に加重平均1500円」。5年間で現在の1055円を1500円にするなら、約42%アップ。⇒単純計算で年間約90円(約8.4%)

全産業平均との格差

◎推計年収で87万9500円の格差 月割にすれば約7万3000円。

連合の2025春闘要求

◎中小(299人以下)は18,000円(6%)。←格差是正にはこれ以上が必須

8% = 月額28,000円を要求!

第50回衆院選では与野党がともに「最低賃金1500円以上」を公約に掲げ、あの自民党ですら「2020年代に加重平均1500円」と明記しました。単純計算なら、今後5年で約43%、毎年90円平均で最賃が上がることになり、労働時間が月200時間だとすれば、最低賃金だけで月に30万円。割増賃金を加えれば32〜33万円ほどの金額が、法令違反を犯さない最低レベルになる計算であり、当然、これを上回る賃金を実現しない限り、今の労働者をつなぎ止め、新しい労働者を職場に招き入れることはできません。

さらに、連合の春闘交渉水準は2022春闘の2.07%

政策要求

- 《賃上げに向けた政策要求》
- ① 事業者には早急に運賃改定申請を行うよう要求すると共に、国土交通省には他産業との賃金格差是正分や、最低賃金の上昇への対応分を含めた運賃の原価計算を可能とする改善を求める。
 - ② 事業者には迎車料金の設定と引き上げを求め、行政には空走距離に応じた適切な迎車料金を収受できる制度の検討や、配車アプリの手数料の法的整理を求める。
 - ③ 政府に対し、社会保険料免除など、中小企業の賃上げ支援や最低賃金支給支援のため、実効性ある大胆な政策を求める。
- 《地域公共交通政策要求》
- ① ライドシェア新法阻止に向け、労使一体で取り組む。
 - ② 日本型ライドシェアは必要性がなくなり次第終了を求める。
 - ③ 地域公共交通維持のための公的支援を強く求める。

自教労働者の春闘

自治労全国一般自教労協と全自交自教部会の調査によれば、自動車教習所指導員の所定内賃金の平均は月額27万9586円、一時金は24年夏が34万8137円、23年冬が37万8335円で、年収ベースでは全産業平均と65万円の格差があります。この格差を埋めるため、25春闘では月額1万8000円、年間一時金100万円以上を要求します。

同時に、公的支援があまりに少ないことが問題であり、国や自治体に自教産業への支援と、ダンピングの防止措置を求めています。

ハイヤーの春闘方針案は、12月23日のハイヤー部会にて審議します。

【ハイタク産業の主な動向】

- ◆全国で賃金回復が進むが、運賃改定から時間が経過した地域では頭打ち傾向。大都市部では日本型ライドシェアの影響もあり「タクシー不足」はほぼ解消しているが、タクシーの1日1車当たり営業収入も減少に転じつつある。一方、大都市部以外では日本型ライドシェアの利用件数は極めて少なく、タクシー会社は赤字で運行している状況。
- ◆乗務員数は年間で8813人増。全国的に増加傾向だが、東北や九州では減少が続く。タクシー会社の稼働率はまだコロナ前を下回るが、2024年10月時点でコロナ前の98%まで回復してきた。
- ◆2024年は歴史ある会社も含め、全国でタクシー会社の倒産・廃業・経営権譲渡が相次いだ。タクシー会社の生き残りは、どれだけ乗務員の待遇を引き上げ、稼働率を上げられるかにかかっている。
- ◆2回目、3回目の運賃改定に向けた動きは低調だが、12月には申請と審査条件のルールが緩和され、改定が実現しやすくなった。
- ◆迎車料金はまだ無料の地域が多数。一方、札幌や福岡で200〜300円の収受が始まるなど、前進の動きあり。
- ◆LPガス高騰対策や乗務員採用支援で国からは多くの補助金がタクシー会社に出ているが、LPガス高騰の支援金は縮小・廃止の方向

2025春闘統一要求《案》と行動指針

1. タクシー賃金の統一要求は賃金体系にかかわらず、生活維持分と他産業との格差改善分として1人当たり8%以上・月額28,000円以上の賃金改善(運賃改定等による増収分の反映を含む)を要求する。
2. ハイヤーの賃金要求 ← 有額要求案について年末に開催するハイヤー部会で審議
3. 他産業の賃金や最低賃金の引き上げと物価高騰を見据えれば、大幅な賃金改善は不可避であり、一刻も早い運賃の改定申請、迎車料金等の設定や引き上げを要求する。同時に賃上げに向けた公的支援の獲得に労使一体で取り組む。
4. 運賃や料金の改定に際し、歩合給主体の賃金体系においては不当に労働分配率を改悪する行為は断じて認めない。固定給主体の賃金体系においては基本給のベースアップによる運賃改定効果の適切な反映を要求する。
5. コロナ禍で生じた賃金激減と人材流出を繰り返さないため、基本給の底上げを求め、固定給主体の生活安定型賃金への転換を求める。
6. ライドシェア新法阻止・ライドシェア完全解禁阻止を最大の政策課題ととらえ、労使一体で阻止に取り組むことを確認する。日本型ライドシェアについて、本来の趣旨を逸脱した運用を行わず、終了条件の明確化を求める。地域の交通課題を解決する対策や交通産業の継続支援、利用者への支援に関し、自治体との密接な連携を事業者に求める。
7. 職場に若者や女性を迎え、乗務員不足による「交通崩壊」を阻止しよう!固定給中心の賃金体系の創設、長時間労働の是正、働きやすい短時間勤務などの柔軟な勤務体系を導入し、安心して長く働ける職場を創ろう!
8. 改善基準告示の改正を順守し長時間労働の是正を求める。割増賃金を確実に支払わせ、最低賃金違反、累進歩合、不当な運転者負担、過度な遠距離割引を地域と職場から一掃しよう。年間5日以上の実働有給休暇付与を徹底し、有給休暇の手当は仮想当収方式を求める。
9. ハイタクA型賃金における一時金の獲得目標は年間100万円以上とする。
10. ハイヤーの一時金要求額 ← 年末に開催するハイヤー部会で審議。
11. 自教労組賃上げ要求は月額18,000円。一時金要求は年間100万円以上とする。
12. 退職金は、A型賃金においては現行制度を維持し、協定額の上積みを要求する。B型、AB型賃金においては新たな退職金制度の確立に取り組み、要求基準は5年=50万円以上、10年=100万円以上とする。
13. 運転者最低賃金の創設に向けて、「地域最賃+200円以上」の時間額で企業内最低賃金を要求する。
14. 全ての職場で65歳以上の定年制を要求する。「同一労働・同一賃金」を基本に嘱託・定時制等、非正規労働者の差別的賃金を許さない労働協約を締結する。
15. 一方的な労働条件の不利益変更、不当解雇を許さず、労働組合の団結力で生活と雇用と職場を守り抜こう!
16. 改正タクシー特措法の実効性ある運用で、台数・運賃を適正化させよう!
利用者目線でサービス向上に取り組み活性化を実現しよう!
17. 格差を拡大させてきた自民党政権を終わらせよう。
18. 春闘を通じて、職場と地域に全自交組織を拡大・強化しよう!

【要求提出は2月28日まで。回答指定日は3月27日】

選挙の仕組み

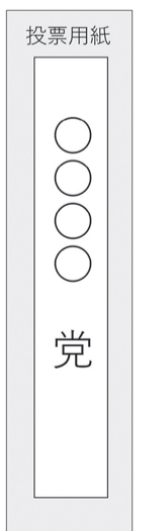
参議院の比例は「候補者名」でも投票できます!

※候補者名での得票数は、その候補が所属する政党の比例得票数に合算されます

※各政党の名簿登載者の
当選の順位は、得票数の
最も多い者から決められ
ます(特定枠の候補者を除く)



どちらでもOK



九州地連大会



定期大会の前段に開かれた執行委員会の光景

全自交九州地連の第12回定期大会が、11月24日、佐賀勤労者福祉センターで開催され、今年度の活動・会計報告と次年度の運動方針・予算が承認されました。

来賓の溝上泰史・全自交労連中央執行委員長は、大会の前の執行委員会にも参加し、「鉄道やバスの減便が続いている。住民の移動の足として地域公共交通を支えてきたハイタク労働者の視点から、地域公共交通を守るための施策を、しっかりと訴えていかなければならない。全自交運動を前進させるためにも、地域における組織拡大をはかり、声を大きくしていかなければ

「これからが大切だ」

「日本型RSは蟻の一穴 即刻なくせ」



関西地連大会

全自交関西地連は、11月4日、大阪市中央区のエルおさかで、第12回定期大会を開催。大会には25名が出席し、新年度運動方針案と予算案を全会一致で承認したほか、白タク・ライドシェア合法化阻止の闘いの継続を示した大会宣言案を採択しました。冒頭、8月30日に病気で逝去した庄司洋一執行委員のご冥福を祈り出席者全員で黙祷を行いました。故庄司氏に代わり、福盛徳哉氏（全自交関西ユニオン書記長）を新執行委員として選出しています。

櫻井邦広委員長Ⅱ写真Ⅱはあいさつで「ライドシェアは残念ながら導入された。今年4月からライドシェアの車が走っているのが現実。タクシ業界や国交省はアメリカ型の

「絶対阻止だ」と訴えました。運動方針案を成田次雄書記長が、予算案を橋口学副委員長が、兼財政部長が提案。審議で懸念を示し、「関西地連としては日本型ライドシェアを即刻なくす方針である。いつまで広明執行委員が提案し、採決もやっていると、タクシ業界や会社は残っても、公共交通であるタクシは破壊される。絶対阻止だ」と訴えました。



四タク労連大会

全自交の四国ハイタク労連は、11月18日、愛媛県松山市の社会文化会館で第54回大会を開催。白石始一副委員長（香川）の開会あいさつ、傍士帯夫妻委員長（高知）のあいさつに続き、宮岡主書記長（愛媛）が運動方針を提案し承認されました。全自交本部から野尻雅人書記長が来賓参加しました。



全自交本部の溝上委員長や連合兵庫の那須会長ら、多数の来賓を前にあいさつする兵庫地連の北坂委員長

全自交兵庫地連は、11月18日に第54回定期大会を神戸市中央区の中央区文化センターで役員・中央委員・代議員・傍聴者17人が出席して開催し、ライドシェア導入絶対阻止と労働条件の改善と神戸相互タクシ労組の闘いへの全面的支援を基本とした新年度運動方針案と予算案を原案通り承認しました。

北坂委員長は、「我々はこの一年、ライドシェア全面解禁阻止の闘い一色であった。推進論者が来年の通常国会で全面解禁の新法を提案する動きがあるので、これまで以上

「神戸相互の闘いを丸で支援」

兵庫地連大会に多数の来賓

来賓の溝上泰史・全自交労連中央執行委員長は、神戸相互タクシ労組の闘いについて「人手不足といわれるこの時期に不当労働行為を繰り返す会社に誰が働くだろうか。ハイタク産業の未来の為に神戸相互労組が抱えている労働争議に対して全自交一丸と



「ライドシェア新法は絶対阻止」

大阪地連79回大会

拳を突き上げた大阪地連の橋口委員長。「ライドシェア推進派は諦めず動いている」と強く警戒を呼び掛けました

全自交大阪地連は11月17日、大阪市中央区のエルおさかで第79回定期大会を開催し、新年度運動方針・予算案、新役員体制を全会一致で決定しました。

冒頭、橋口学執行委員長は「石破首相は総裁選で語った予算委員会での審議もせず、戦後最短とされる就任8日での解散を敢行し、自公過半数割れの状況となった。その結果、国民民主党が公約に掲げた103万円の壁問題が政局の中心課題となり、ライドシェア新法問題は自分、表面上は目立たなくなるだろうが、ライドシェア推進派は諦めず動いている」と強く警戒を呼び掛けました。

役員改選では、権藤輝副委員長が三役を退任し、特別執行委員に就任した以外、橋口委員長、山里広明副委員長、加藤直人書記長の三役体制が承認されました。

めることなく動いており、ライドシェア新法は絶対に阻止しなければならぬ」とあいさつしました。

来賓として、全自交労連・溝上泰史中央執行委員長、北坂隆生副中央執行委員長、全自交関西地連・櫻井邦広執行委員長、成田次雄書記長、兵庫地連より板橋一信・ポータグループ労組執行委員長が出席し、溝上中央執行委員長、櫻井委員長がそれぞれ連帯の挨拶を行っています。